

小樽市中小企業等実態調査

令和3年5月

小樽市産業港湾部産業振興課

目 次

| | |
|---------|---------|
| 1 調査の概要 | P2 |
| 2 調査結果 | P3~P15 |
| 3 調査票 | P16~P19 |

◎調査項目

【新型コロナウイルス感染拡大の影響について】

- 問 1 新型コロナウイルスによる売上げへの影響について当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 2 新型コロナウイルスの影響で観光客が減少していますが、売上げへの影響について当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 3 売上げについて、昨年一年間と比較するとどれくらい増減する見込みですか。
- 問 4 新型コロナウイルスの影響はどのようなものがありましたか。(自由記載)
- 問 5 経営上の課題または今後取り組みたいと考えていることは何ですか。(優先順位をつけて最大3つまで選択)
- 問 6 経営について相談する場合、どこを利用しますか。(利用していますか。)(複数選択)
- 問 6-1 「問 6」で「7. 利用していない」と回答された方にお伺いします。その理由について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 7 経営について主に相談する(相談したい)内容は何か。(複数選択可)
- 問 8 コロナ禍の中、今後事業を進めていく上で、どのような支援があるとよいですか。(複数選択可)

【貴社・貴店の取組について】

- 問 9 今回の新型コロナウイルスによる感染症をはじめ、自然災害等の緊急事態においても業務を継続していくための対策をまとめたBCP(事業継続計画)の策定が重要となりますが、BCP(事業継続計画)について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 9-1 「問 9」で「5. 策定する予定はない」と回答された方にお伺いします。その理由について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 10 売上げを確保するために新商品・新技術・新サービス等の開発に取り組んでいますか。(取り組む予定はありますか。)(1つのみ選択)
- 問 10-1 「問 10」で「1. はい」と回答された方にお伺いします。新商品・新技術・新サービス等の開発を行う上での課題について、当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 11 原材料の仕入先等や、製品や商品の販売先等について伺います。前年度の状況で、取引のある欄におおよその割合(%)を記入してください。

【事業承継について】

- 問 12 事業を引き継ぐことについてお考えですか。(1つのみ選択)
- 問 12-1 「問 12」で「2. 考えていない」と回答された方にお伺いします。事業の引継ぎを考えていない理由について、最も当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 13 現在、後継者はお決まりですか。(1つのみ選択)
- 問 13-1 「問 13」で「2. 後継者は決まっている」と回答された方にお伺いします。
- (1) 後継者に決まっている方は、経営者から見てどのようなご関係ですか。(1つのみ選択)
 - (2) 後継者の現在の年齢
 - (3) 承継に関して相談した機関があればご記入してください。
 - (4) 承継を予定している時期
- 問 14 「問 13」で「1. 後継者は決まっていない」と回答された方にお伺いします。後継者が決まっていない理由として最も当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)
- 問 15 事業を後継者に引き継ぐに当たり、課題と思われるものはどれですか。(複数選択可)
- 問 16 事業承継に関して、今後相談してみたいですか。(1つのみ選択)
- 問 16-1 「問 16」で「1. 相談してみたい」と回答された方にお伺いします。相談してみたい機関はどこですか。(複数選択可)
- 問 17 事業承継に関して、相談してみたい内容はどれですか。(複数選択可)

1 調査の概要

- (1)目的 本調査は、市内の中小企業等が抱える課題や現状を把握し、今後の産業振興施策を検討する際の基礎資料とすることを目的に実施
- (2)調査対象 市内事業所のうち2,000事業者
- (3)調査基準日 令和3年1月1日現在
- (4)調査期間 令和3年1月28日から令和3年3月18日まで
- (5)調査方法 調査票の郵送によるアンケート調査
- (6)回答状況 回答件数 686件(回答率 34.3%)

◆回答事業者の業種割合

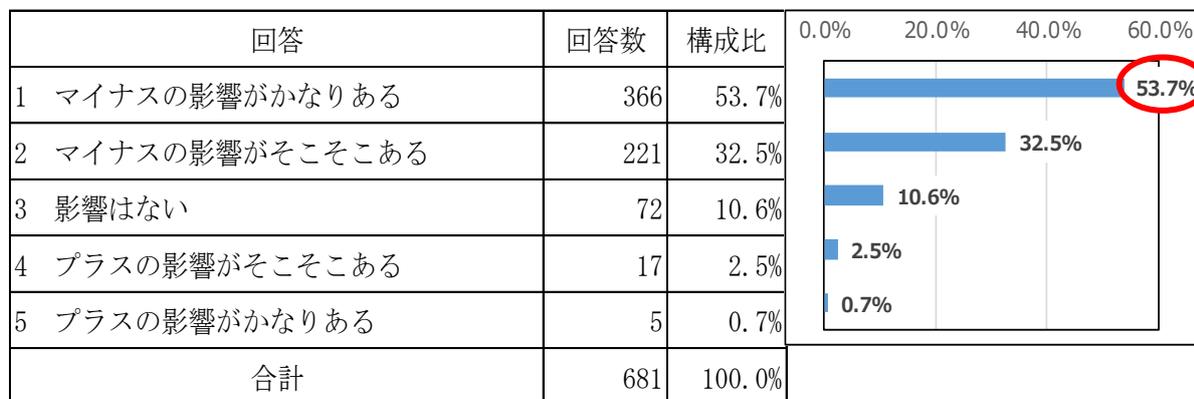
| 業 種 | 回答数 | 構成比 |
|-------------|-----|--------|
| 卸売業、小売業 | 214 | 31.2% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 171 | 24.9% |
| 製造業 | 88 | 12.8% |
| 建設業 | 60 | 8.7% |
| その他 | 153 | 22.4% |
| 合 計 | 686 | 100.0% |

- (7)そ の 他 ・複数の業種を行っている事業者は主たる事業で集計しています。
・比率については、四捨五入の関係で合計しても100%とならない場合があります。

2 調査結果

【新型コロナウイルス感染拡大の影響について】

問 1 新型コロナウイルスによる売上げへの影響について当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



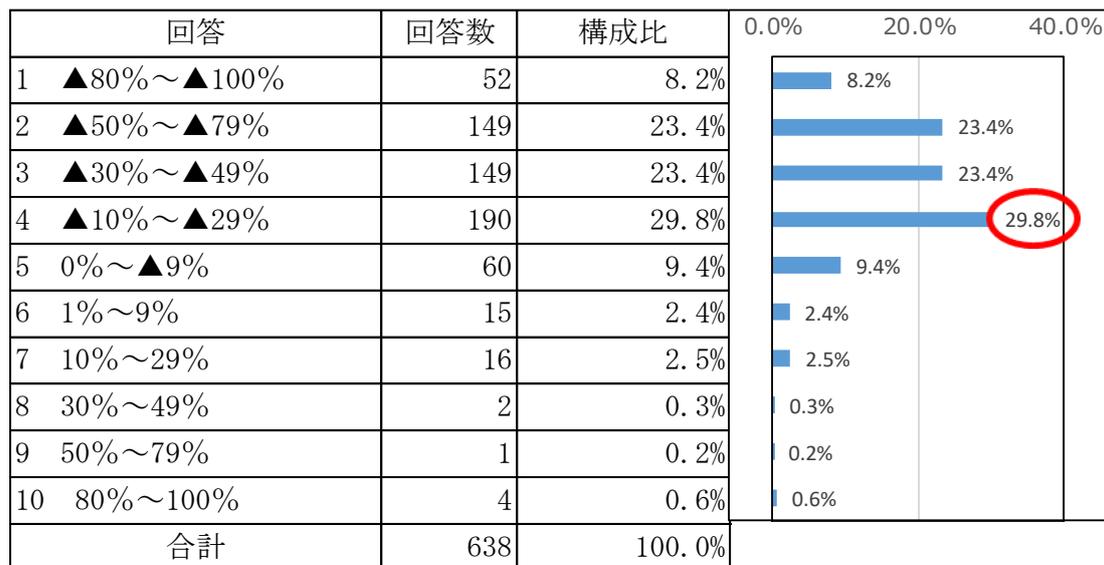
新型コロナウイルスによる売上げへの影響については、「マイナスの影響がかなりある」と回答した事業者が 53.7%、「マイナスの影響がそこそこある」が 32.5%で、合わせると回答者の 86.2%がマイナスの影響があると回答しており、新型コロナウイルスによる影響は多くの事業者に及んでいることが分かります。また、業種別では、「宿泊業、飲食サービス業」の約9割が「マイナスの影響がかなりある」と回答しており、他業種と比べ、大きく影響を受けていることが伺えます。

問 2 新型コロナウイルスの影響で観光客が減少していますが、売上げへの影響について当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



新型コロナウイルスによる観光客の減少に伴う売上げへの影響については、「海外・国内観光客減少の影響が大きい」と回答した事業者が 31.3%、「国内観光客減少の影響が大きい」が 19.0%、「海外観光客減少の影響が大きい」が 2.5%と、回答者の 52.8%が観光客減少の影響があると回答しており、観光客を対象とした事業者が多いことが伺えます。「特に影響はない」と回答した事業者には、建設業、理美容及び不動産関係などの事業者が多くを占めています。

問3 売上げについて、昨年一年間と比較するとどれくらい増減する見込みですか。

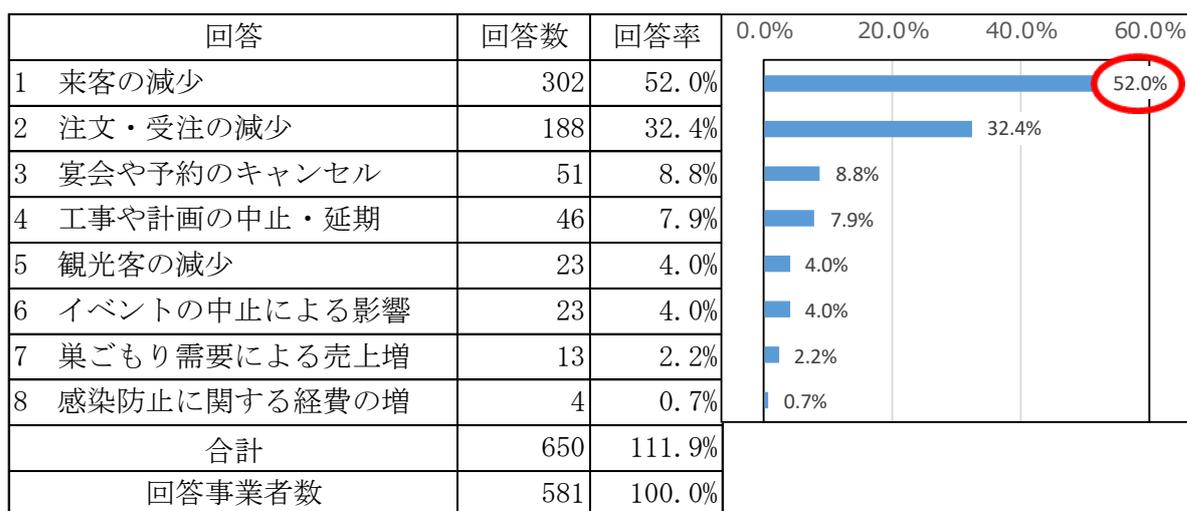


| | 回答数 | 増減率(平均) |
|-------------|-----|---------|
| 対前年売上の増減見込み | 638 | ▲32.0% |

対前年比の売上の増減見込みでは、「▲10%～▲29%」と回答した事業者が 29.8%と最も多く、「▲30%～▲49%」、「▲50%～▲79%」がそれぞれ 23.4%と続き、平均の売上増減見込みも 32%減少となっており、新型コロナウイルスの影響が大きく、厳しい状況となっています。

「宿泊業、飲食サービス業」においては、59.2%の事業者が 50%以上減少と回答しており、「▲80%～▲100%」と回答した事業者の半数以上(29 件)を占めることから、コロナ禍で最も影響が大きかった業種であると推測されます。

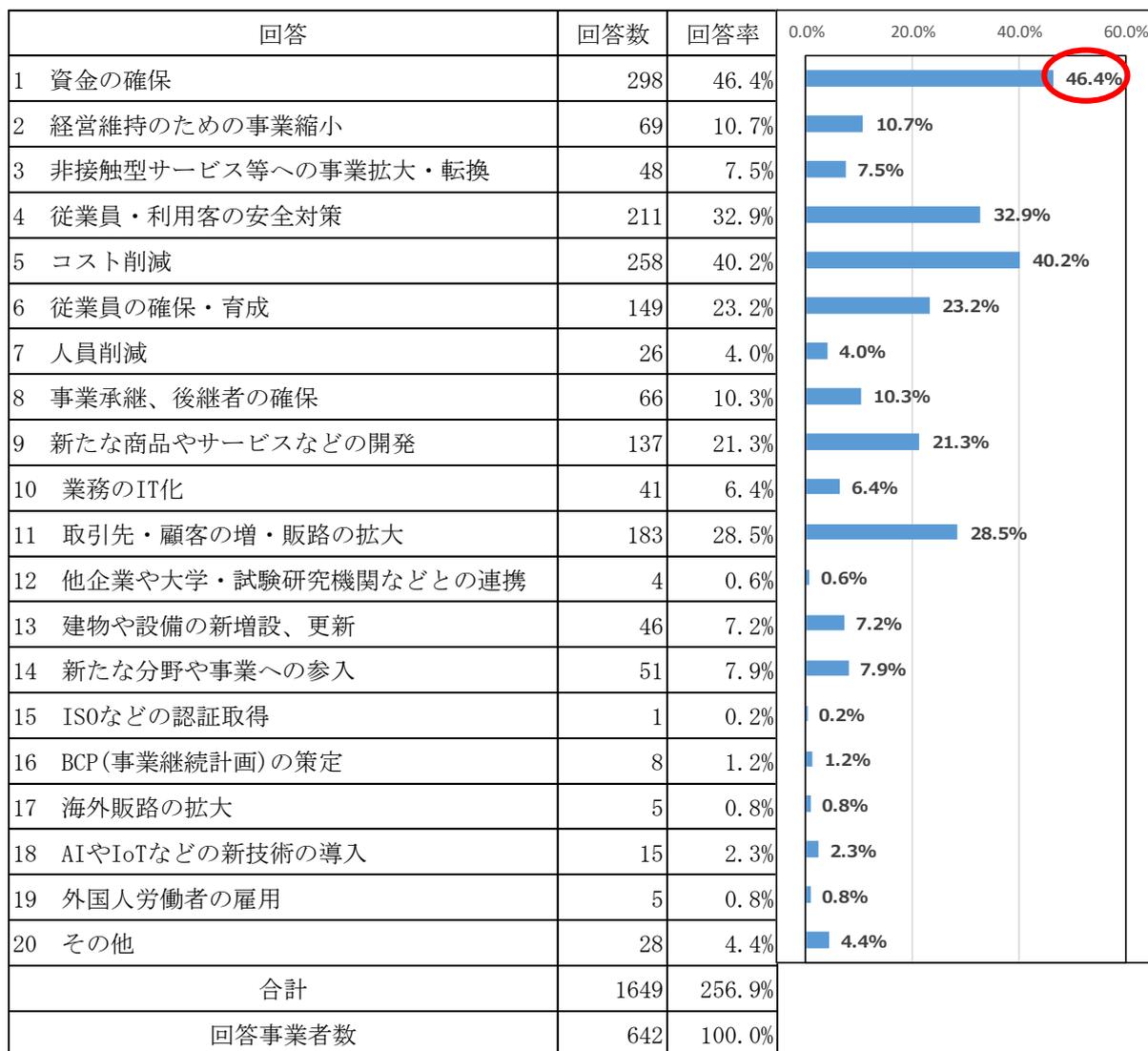
問4 新型コロナウイルスの影響はどのようなものがありましたか。(自由記載)



新型コロナウイルスによる影響の内容としては、「来客の減少」と回答した事業者が 52.0%で最多となり、「注文・受注の減少」が 32.4%、「宴会や予約のキャンセル」が 8.8%と続いており、昨年からの新型コロナウイルスの長期化により、感染リスクを下げるため外出を自粛する傾向が続いたことから、来客の減少等につながったと推測されます。

問 5 経営上の課題または今後取り組みたいと考えていることは何ですか。

(優先順位をつけて最大3つまで選択)

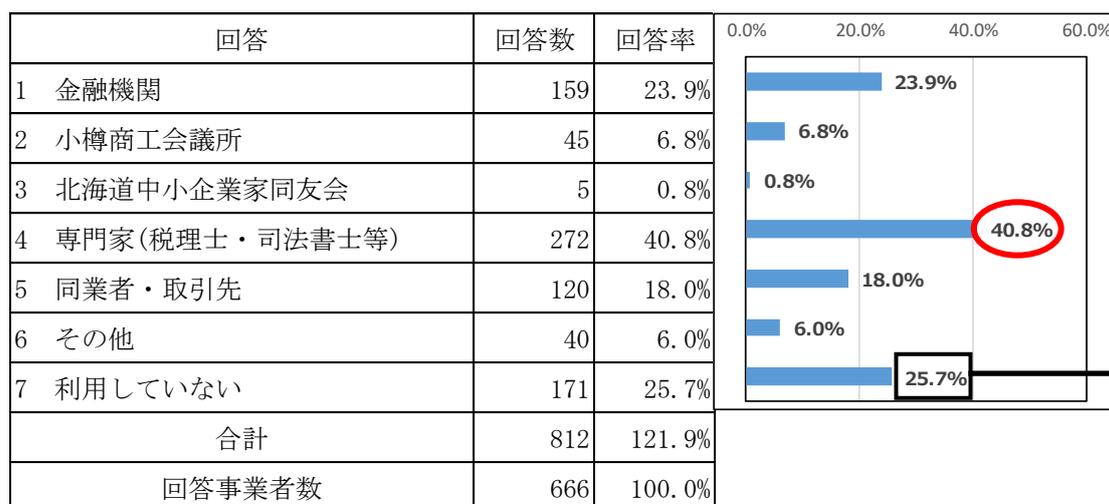


<優先順位1位と回答した上位5位までの課題等>



経営上の課題等については、「資金の確保」と回答した事業者が 46.4%、「コスト削減」が 40.2%、「従業員・利用客の安全対策」が 32.9%と続いており、優先順位1位の課題等においても、同じ課題が上位を占めています。資金面での取組のほかに従業員等の安全対策が上位に入っていることから、新型コロナウイルスの感染対策への取組が重要であると認識する事業者が多いことが伺えます。

問 6 経営について相談する場合、どこを利用しますか。(利用していますか。)(複数選択)



経営についての相談先については、「専門家(税理士・司法書士等)」と回答した事業者が 40.8%と最も多く、次いで「利用していない」が 25.7%、「金融機関」が 23.9%となっています。

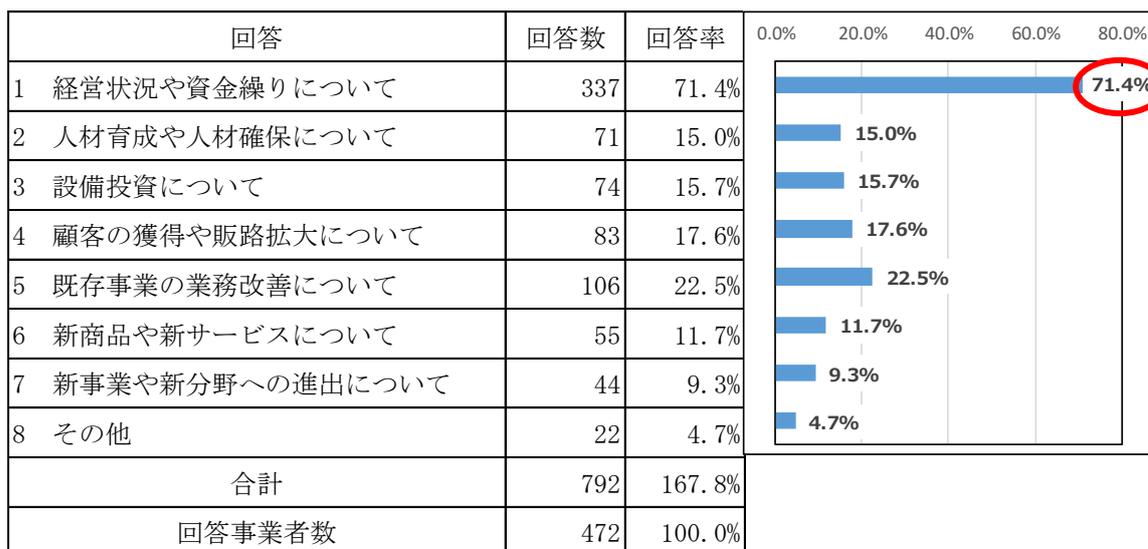
問 6-1

「問 6」で「7. 利用していない」と回答された方にお伺いします。その理由について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



経営相談について「利用していない」と回答した事業者に、その理由について質問したところ、「相談する必要がない」と回答した事業者は 53.3%となっていますが、「どこに相談すべきか分からない」、「相談に適した機関がない」と回答した事業者を合わせると 34.5%であったことから、相談する必要があるが相談できていない状況が伺えます。

問7 経営について主に相談する(相談したい)内容は何ですか。(複数選択可)



経営相談の内容としては、「経営状況や資金繰りについて」と回答した事業者が 71.4%と最も多く、「既存事業の業務改善について」が 22.5%、「顧客の獲得や販路拡大について」が 17.6%という結果となりました。

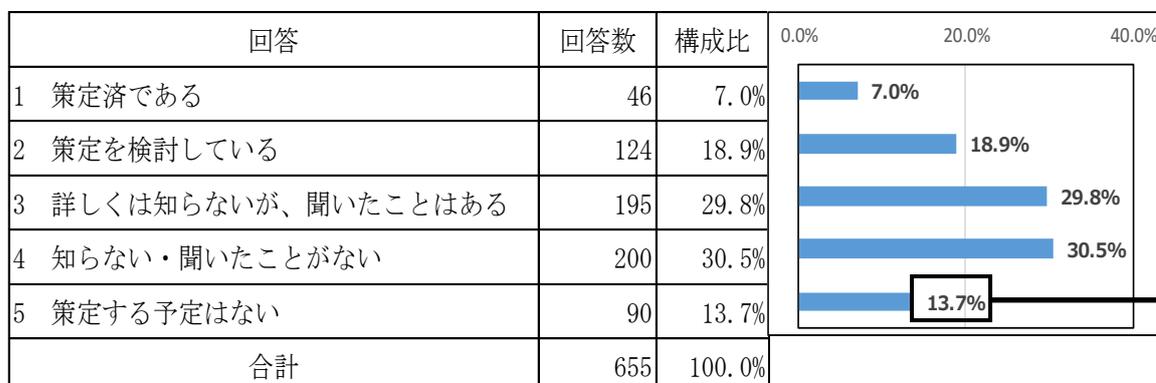
問8 コロナ禍の中、今後事業を進めていく上で、どのような支援があるとよいですか。(複数選択可)



今後事業を進める上での必要な支援としては、「事業継続に対する給付金」と回答した事業者が 59.3%、「資金繰り支援(融資)」が 32.5%、「感染防止の取組に対する支援」が 26.8%となっていることから、事業を継続していくための資金の確保に対する支援を求める割合が高くなっています。

【貴社・貴店の取組について】

問 9 今回の新型コロナウイルスによる感染症をはじめ、自然災害等の緊急事態においても業務を継続していくための対策をまとめた BCP(事業継続計画)の策定が重要となりますが、BCP(事業継続計画)について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



BCP については、「策定済みである」と回答した事業者は 7.0%、「策定を検討している」が 18.9% でしたが、「詳しくは知らないが、聞いたことはある」が 29.8%、「知らない・聞いたことがない」が 30.5% で、合わせると約 6 割の事業者に認知されていないことから、BCP に関する情報提供を行うとともに、計画の策定には至らないまでも、各事業者において想定される非常時の対応方法を検討しておくことの重要性について、認識を深める必要があるものと推測されます。

問 9-1

「問 9」で「5. 策定する予定はない」と回答された方にお伺いします。その理由について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



BCP について「策定する予定はない」と回答した事業者に、その理由について質問したところ、「策定する必要性が感じられない」と回答した事業者が 46.8% と約半数を占めました。

問 10 売上げを確保するために新商品・新技術・新サービス等の開発に取り組んでいますか。
 (取り組む予定はありますか。)(1つのみ選択)

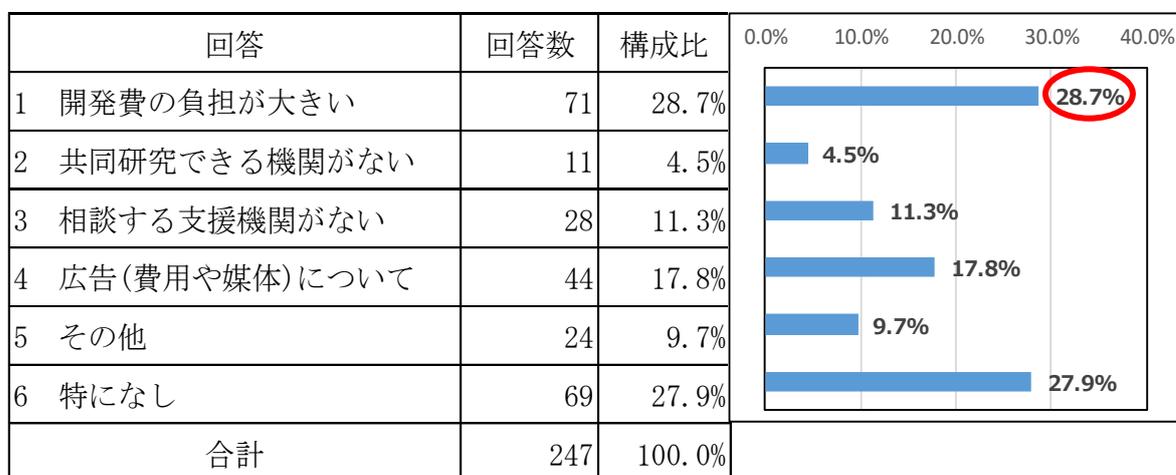


新商品・新技術・新サービス等の開発については、「取り組んでいる(取り組む予定がある)」と回答した事業者は 41.6%、「取り組んでいない(取り組む予定はない)」と回答した事業者は 58.4%でした。

「取り組んでいない(取り組む予定はない)」と回答した事業者を業種別に見ると、建設業、生活関連サービス業、運輸業の割合が他業種に比べ高くなっていることから、新商品・新技術・新サービス等の開発機会が多くないと思われる業種が含まれています。

問 10-1

「問 10」で「1. はい」と回答された方にお伺いします。新商品・新技術・新サービス等の開発を行う上での課題について、当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



新商品・新技術・新サービス等の開発に取り組んでいる(取り組む予定がある)と回答した事業者に、開発を行う上での課題について質問したところ、「開発費の負担が大きい」と回答した事業者が 28.7%、「特になし」が 27.9%、「広告(費用や媒体)について」が 17.8%となり、開発関連の費用負担を課題に挙げる事業者の割合が高くなっています。

また、「共同研究できる機関がない」が 4.5%、「相談する支援機関がない」が 11.3%となっていることから、新商品・新技術・新サービス等に対する支援の必要性も伺えます。

問 11 原材料の仕入先等や、製品や商品の販売先等について伺います。前年度の状況で、取引のある欄におおよその割合(%)を記入してください。

<仕入先>

| 業種別仕入先の平均 | 小樽市 | 道内 | | 道外 | 海外 | 合計 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| | | 札幌市 | 札幌市以外 | | | |
| 全業種 | 46.9% | 33.8% | 5.2% | 13.6% | 0.6% | 100.0% |
| 卸売業・小売業 | 27.3% | 38.3% | 8.5% | 24.3% | 1.6% | 100.0% |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 73.2% | 22.3% | 1.2% | 3.3% | - | 100.0% |
| 製造業 | 32.0% | 38.4% | 9.6% | 20.0% | - | 100.0% |
| 建設業 | 58.4% | 37.3% | 1.2% | 3.0% | - | 100.0% |
| その他 | 48.3% | 37.8% | 4.2% | 9.7% | - | 100.0% |

| 仕入先についての回答 | 回答数 | 回答率 | 1%~29%と回答 (件数/構成比) | | 30%~49%と回答 (件数/構成比) | | 50%~79%と回答 (件数/構成比) | | 80%~99%と回答 (件数/構成比) | | 100%と回答 (件数/構成比) | |
|-------------|------|--------|-----------------------|-------|------------------------|-------|------------------------|-------|------------------------|-------|---------------------|-------|
| | | | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 1 小樽市 | 413 | 79.0% | 111 | 26.9% | 50 | 12.1% | 82 | 19.9% | 74 | 17.9% | 96 | 23.2% |
| 2 札幌市 | 365 | 69.8% | 127 | 34.8% | 52 | 14.2% | 91 | 24.9% | 58 | 15.9% | 37 | 10.1% |
| 3 道内(札幌市以外) | 99 | 18.9% | 59 | 59.6% | 23 | 23.2% | 8 | 8.1% | 6 | 6.1% | 3 | 3.0% |
| 4 道外 | 169 | 32.3% | 81 | 47.9% | 29 | 17.2% | 31 | 18.3% | 16 | 9.5% | 12 | 7.1% |
| 5 海外 | 14 | 2.7% | 9 | 64.3% | 1 | 7.1% | 3 | 21.4% | 1 | 7.1% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 1060 | 202.7% | | | | | | | | | | |
| 回答事業者数 | 523 | 100.0% | | | | | | | | | | |

原材料の仕入割合については、平均で「小樽市」が 46.9%、市外が 53.1%、そのうち「札幌市」が 33.8%でした。市内での仕入れが多いのは、宿泊・飲食サービス業(73.2%)、建設業(58.4%)で、卸売業・小売業、製造業においては、札幌市をはじめ道外からの仕入れ割合が高くなっています。

また、仕入先を「小樽市」と回答した事業者は、413 事業者(79.0%)で、全て市内で仕入れを行っている事業者は 96 事業者でした。

<販売先>

| 業種別販売先の平均 | 小樽市 | 道内 | | 道外 | 海外 | 合計 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| | | 札幌市 | 札幌市以外 | | | |
| 全業種 | 61.8% | 17.0% | 9.9% | 9.8% | 1.5% | 100.0% |
| 卸売業・小売業 | 64.4% | 12.8% | 13.1% | 8.1% | 1.6% | 100.0% |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 65.8% | 16.3% | 5.0% | 9.2% | 3.6% | 100.0% |
| 製造業 | 37.8% | 23.3% | 13.6% | 25.0% | 0.3% | 100.0% |
| 建設業 | 68.8% | 22.1% | 6.4% | 1.7% | 1.0% | 100.0% |
| その他 | 66.1% | 18.7% | 8.4% | 6.7% | 0.1% | 100.0% |

| 販売先についての回答 | 回答数 | 回答率 | 1%~29%と回答 (件数/構成比) | | 30%~49%と回答 (件数/構成比) | | 50%~79%と回答 (件数/構成比) | | 80%~99%と回答 (件数/構成比) | | 100%と回答 (件数/構成比) | |
|-------------|------|--------|-----------------------|-------|------------------------|-------|------------------------|-------|------------------------|-------|---------------------|-------|
| | | | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 1 小樽市 | 403 | 90.6% | 80 | 19.9% | 36 | 8.9% | 59 | 14.6% | 125 | 31.0% | 103 | 25.6% |
| 2 札幌市 | 273 | 61.3% | 175 | 64.1% | 44 | 16.1% | 32 | 11.7% | 13 | 4.8% | 9 | 3.3% |
| 3 道内(札幌市以外) | 176 | 39.6% | 117 | 66.5% | 26 | 14.8% | 18 | 10.2% | 14 | 8.0% | 1 | 0.6% |
| 4 道外 | 125 | 28.1% | 72 | 57.6% | 22 | 17.6% | 14 | 11.2% | 15 | 12.0% | 2 | 1.6% |
| 5 海外 | 36 | 8.1% | 28 | 77.8% | 4 | 11.1% | 3 | 8.3% | 1 | 2.8% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 1013 | 227.6% | | | | | | | | | | |
| 回答事業者数 | 445 | 100.0% | | | | | | | | | | |

販売割合については、「小樽市」が 61.8%、市外が 38.2%、そのうち「札幌市」が 17.0%でした。

業種別では、多くの業種が市内での販売を 6 割台としているのに対し、製造業では札幌市や道外への販売割合が多くなっています。

また、販売先を「小樽市」と回答した事業者は 403 事業者(90.6%)で、全て市内への販売と回答した事業者は 103 事業者でした。

【事業承継について】

問 12 事業を引き継ぐことについてお考えですか。(1つのみ選択)

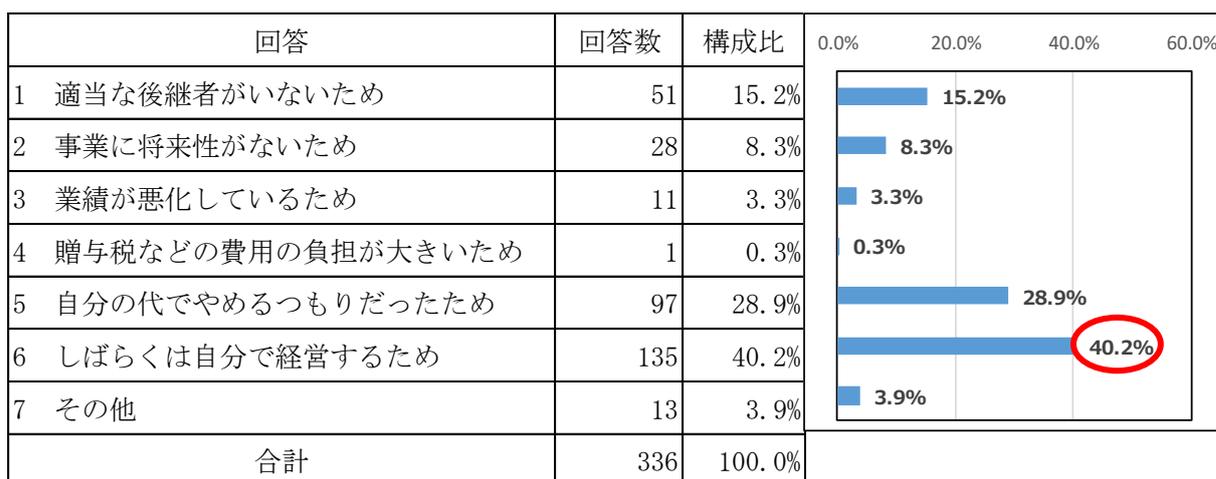


事業を引き継ぐことについては、「考えている」と回答した事業者は 42.5%、「考えていない」と回答した事業者は 57.5%という結果になりました。

問 12-1

「問 12」で「2. 考えていない」と回答された方にお伺いします。

事業の引継ぎを考えていない理由について、最も当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)



事業の引継ぎを考えていないと回答した事業者に、その理由について質問したところ、「しばらくは自分で経営するため」と回答した事業者は 40.2%で、「自分の代でやめるつもりだったため」が 28.9%、「適当な後継者がいないため」が 15.2%となりました。「しばらくは自分で経営するため」と回答した事業者のうち、経営者の年齢が 60 歳代以上は 43.0%(58 件)となっており、一般的に事業の引継ぎには5～10年かかると言われていることから、準備が必要な事業者がいることが伺えます。

(「問 12」で「1. 考えている」と回答された方への設問)

問 13 現在、後継者はお決まりですか。(1つのみ選択)



事業の引継ぎを考えている事業者に後継者について質問したところ、「後継者は決まっていない」と回答した事業者が 54.9%、「後継者は決まっている(了承も得ている)」は 45.1%となりました。

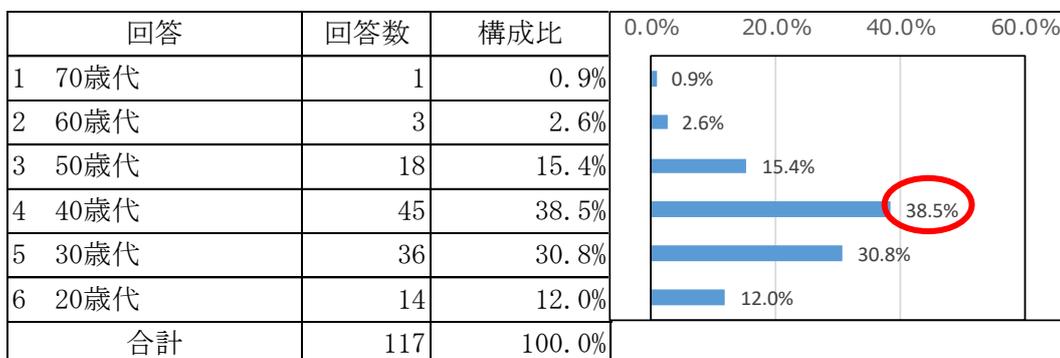
問 13-1

「問 13」で「2. 後継者は決まっている」と回答された方にお伺いします。

(1) 後継者に決まっている方は、経営者から見てどのようなご関係ですか。(1つのみ選択)

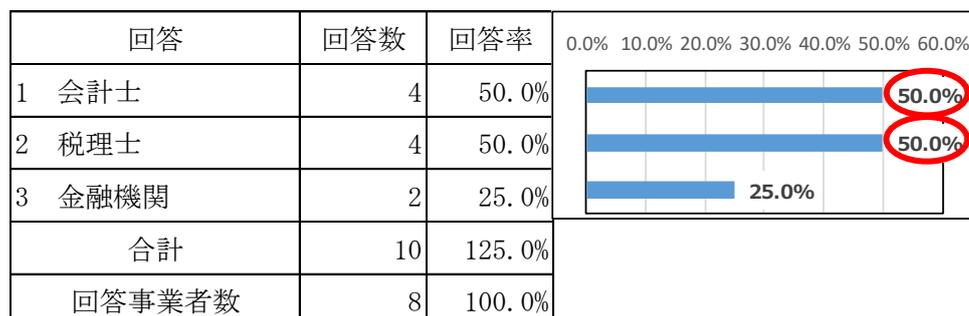


(2) 後継者の現在の年齢

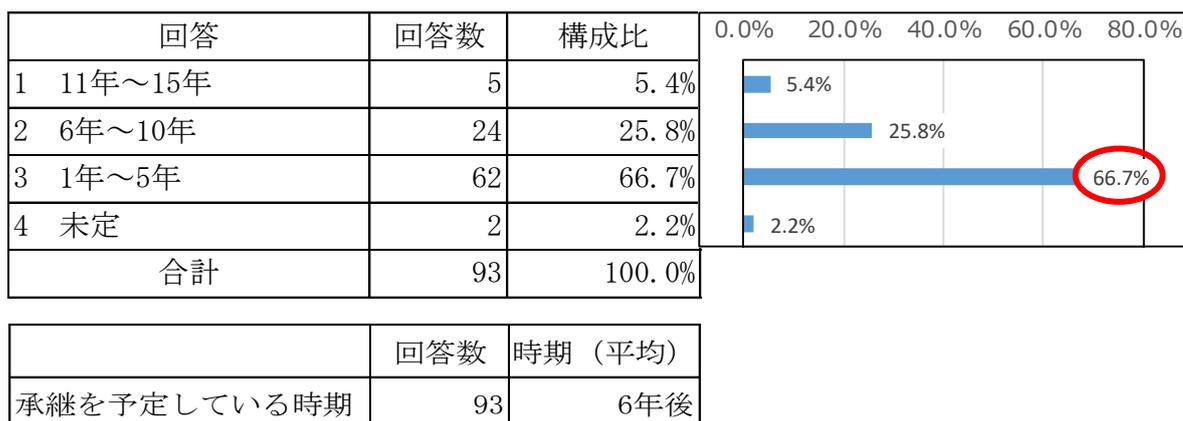


| | 回答数 | 年齢(平均) |
|-----------|-----|--------|
| 後継者の現在の年齢 | 117 | 37.5歳 |

(3) 承継に関して相談した機関があればご記入してください。



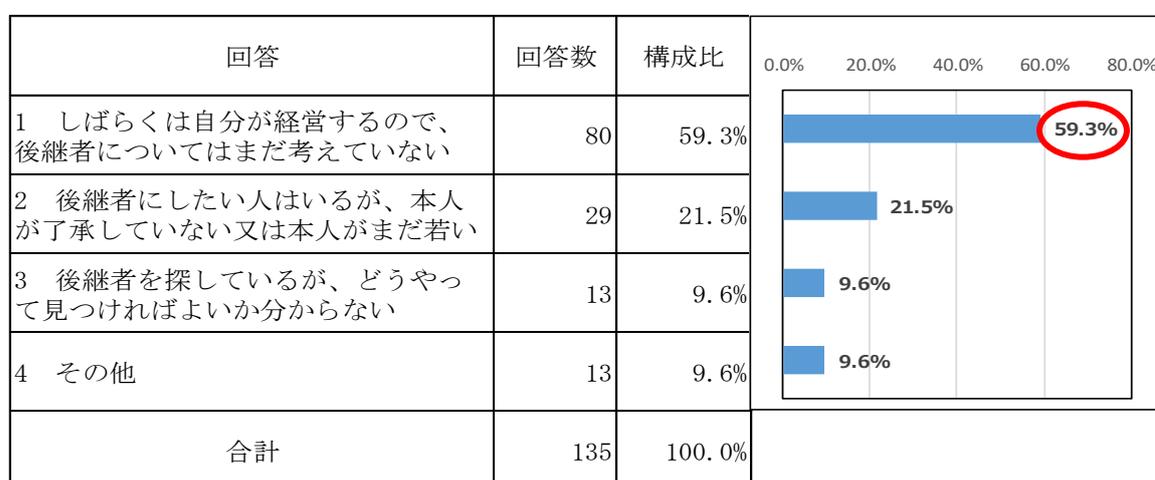
(4) 承継を予定している時期



後継者が決まっていると回答した事業者に、後継者との関係や年齢等について質問したところ、経営者との関係は「親子」と回答した事業者は 69.6%、後継者の現在の年齢は「40 歳代」が多く、平均年齢は「37.5 歳」、相談機関は「会計士」、「税理士」がそれぞれ 50.0%、という結果でした。

また、承継を予定している時期は「1 年～5 年」が 66.7%と最も多く、承継を予定している時期の平均は「6 年後」であったことから、事業承継には時間がかかるため、早めの準備をしているということが推測されます。

問 14 「問 13」で「1. 後継者は決まっていない」と回答された方にお伺いします。後継者が決まっていない理由として最も当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)

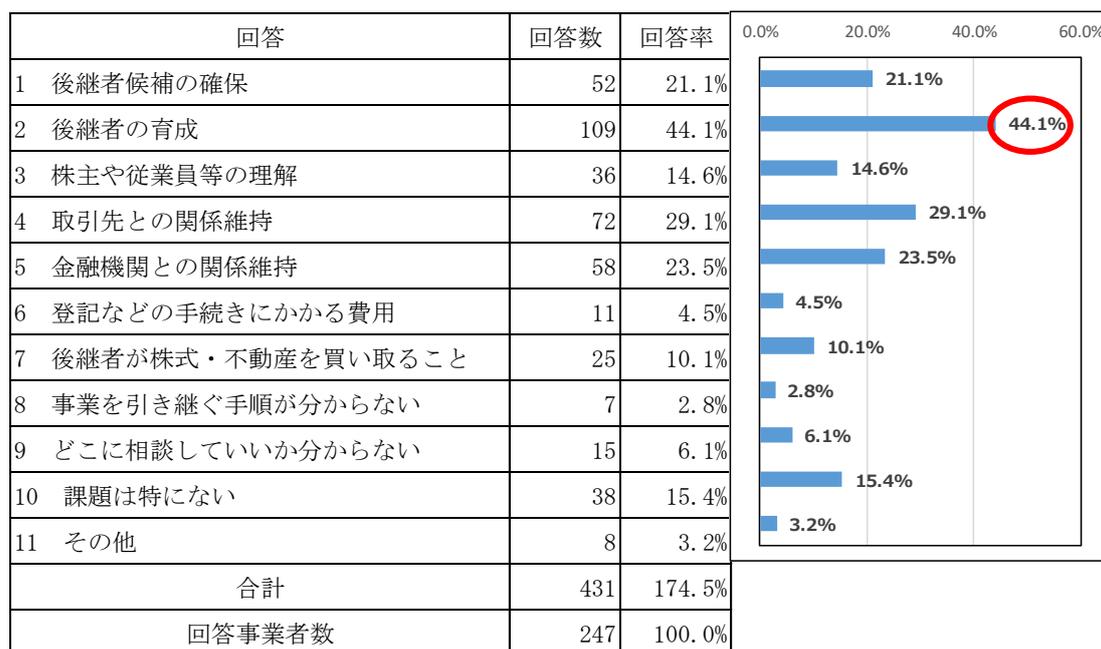


後継者は決まっていないと回答した事業者に、その理由について質問したところ、「しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない」と回答した事業者は 59.3%でしたが、「本人が了承していない又は本人がまだ若い」と「後継者を探しているが、どうやって見つければよいか分からない」と回答した事業者を合わせると 31.1%となり、後継者について考えているが、決まっていないという事業者が一定数いることが伺えます。

また、「しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない」と回答した事業者のうち、経営者の年齢が 60 歳代以上は 58.8%(47 件)となっていることから、後継者探しを始める必要のある事業者がいることが伺えます。

(「問 12」で「1. 考えている」と回答された方への設問)

問 15 事業を後継者に引き継ぐに当たり、課題と思われるものはどれですか。(複数選択可)



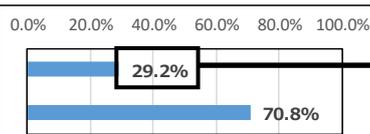
事業を引き継ぐに当たっての課題については、「後継者の育成」と回答した事業者が 44.1%と最も多く、次いで「取引先との関係維持」が 29.1%、「金融機関との関係維持」が 23.5%となっていることから、後継者の育成はもとより、取引先等との関係性をどう維持していくかが、事業承継を進めていく上での課題であることが伺えます。

また、「事業を引き継ぐ手順が分からない」、「どこに相談していいか分からない」を合わせると 8.9%と少数ではありますが、支援機関等の情報や進め方など、支援が必要であることが伺えます。

(「問 12」で「1. 考えている」と回答された方への設問)

問 16 事業承継に関して、今後相談してみたいですか。(1つのみ選択)

| 回答 | 回答数 | 構成比 |
|-------------|-----|--------|
| 1 相談してみたい | 71 | 29.2% |
| 2 相談する必要はない | 172 | 70.8% |
| 合計 | 243 | 100.0% |

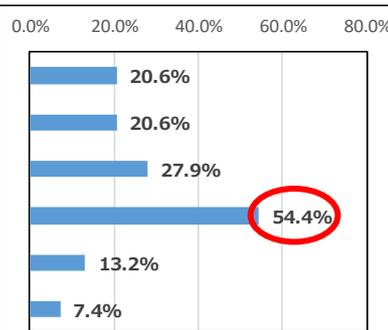


事業承継の相談をしてみたいかどうか質問したところ、「相談してみたい」と回答した事業者は 29.2%、「相談する必要はない」は 70.8%になりました。

問 16-1

「問 16」で「1. 相談してみたい」と回答された方にお伺いします。相談してみたい機関はどこですか。(複数選択可)

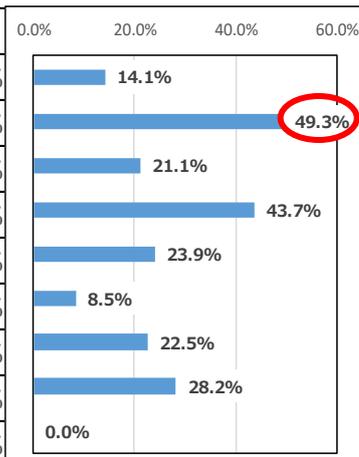
| 回答 | 回答数 | 回答率 |
|------------------|-----|--------|
| 1 小樽市 | 14 | 20.6% |
| 2 小樽商工会議所 | 14 | 20.6% |
| 3 金融機関 | 19 | 27.9% |
| 4 顧問税理士等 | 37 | 54.4% |
| 5 北海道事業引継ぎ支援センター | 9 | 13.2% |
| 6 その他 | 5 | 7.4% |
| 合計 | 98 | 144.1% |
| 回答事業者数 | 68 | 100.0% |



事業承継について「相談してみたい」と回答した事業者に、相談してみたい機関について質問したところ、「顧問税理士等」と回答した事業者が 54.4%と最も多く、次に「金融機関」が 27.9%となりました。

問 17 「問 16」で「1. 相談してみたい」と回答された方にお伺いします。事業承継に関して、相談してみたい内容はどれですか。(複数選択可)

| 回答 | 回答数 | 回答率 |
|---------------------------|-----|--------|
| 1 事業承継するメリット | 10 | 14.1% |
| 2 事業承継の進め方 | 35 | 49.3% |
| 3 後継者について(後継者探しなど) | 15 | 21.1% |
| 4 今の状況で、事業を引き継ぐことができるかどうか | 31 | 43.7% |
| 5 事業承継にかかる費用について | 17 | 23.9% |
| 6 承継後の従業員について | 6 | 8.5% |
| 7 株式のことについて | 16 | 22.5% |
| 8 贈与税等の税金について | 20 | 28.2% |
| 9 その他 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 150 | 211.3% |
| 回答事業者数 | 71 | 100.0% |



事業承継について「相談してみたい」と回答した事業者に、相談してみたい内容について質問したところ、「事業承継の進め方」と回答した事業者が 49.3%と最も多く、次いで「今の状況で、事業を引き継ぐことができるかどうか」が 43.7%、「贈与税等の税金について」が 28.2%となっていることから、手続方法や支援制度など事業承継に関する情報の提供や支援が必要であることが伺えます。

問6 経営について相談する場合、どこを利用しますか。(利用していますか。)(複数選択可)

1. 金融機関 2. 小樽商工会議所 3. 北海道中小企業家同友会 4. 専門家(税理士・司法書士等)
5. 同業者・取引先 6. その他 () 7. 利用していない

●主に相談する相手方は。(番号を記入)

「問6」で「7. 利用していない」と回答された方にお伺いします。その理由について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)

1. 相談する必要がある 2. どこに相談すべきか分からない
3. 相談に適した機関がない 4. その他 ()

→問8へ

問7 経営について主に相談する(相談したい)内容は何ですか。(複数選択可)

1. 経営状況や資金繰りについて 2. 人材育成や人材確保について 3. 設備投資について
4. 顧客の獲得や販路拡大について 5. 既存事業の業務改善について
6. 新商品や新サービスについて 7. 新事業や新分野への進出について
8. その他 ()

問8 コロナ禍の中、今後事業を進めていく上で、どのような支援があるとよいですか。(複数選択可)

1. 専門家などによる様々な課題に対応する経営相談支援 2. 雇用に関する支援
3. 資金繰り支援(融資) 4. 新型コロナに対応した事業拡大・転換に関する支援
5. 感染防止の取組に対する支援 6. 事業継続に対する給付金 7. 消費喚起に対する支援
8. その他 ()

【貴社・貴店の取組について】

問9 今回の新型コロナウイルスによる感染症をはじめ、自然災害等の緊急事態においても業務を継続していくための対策をまとめたBCP(事業継続計画)の策定が重要となりますが、BCP(事業継続計画)について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)

1. 策定済である 2. 策定を検討している 3. 詳しくは知らないが、聞いたことはある
4. 知らない・聞いたことがない 5. 策定する予定はない

「問9」で「5. 策定する予定はない」と回答された方にお伺いします。その理由について、一番当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)

1. 策定する必要性が感じられない 2. 策定するのが手間である 3. 費用がかかる
4. 相談する支援機関がない 5. その他 ()

問10 売上げを確保するために新商品・新技術・新サービス等の開発に取り組んでいますか。(取り組む予定はありますか。)(1つのみ選択)

1. はい 2. いいえ

「問10」で「1. はい」と回答された方にお伺いします。新商品・新技術・新サービス等の開発を行う上での課題について、当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)

1. 開発費の負担が大きい 2. 共同研究できる機関がない
3. 相談する支援機関がない 4. 広告(費用や媒体)について
5. その他 () 6. 特になし

問 11 原材料の仕入先や、製品や商品の販売先等について伺います。

前年度の状況で、取引のある欄におおよその割合（％）を記入してください。

| | | 仕入先 | 販売先（来店客） |
|----|-------------|-----|----------|
| 道内 | 小樽市 | ％ | ％ |
| | 札幌市 | ％ | ％ |
| | 上記以外市町村名（ ） | ％ | ％ |
| 道外 | 都府県名（ ） | ％ | ％ |
| | 都府県名（ ） | ％ | ％ |
| 海外 | 国名（ ） | ％ | ％ |
| | 国名（ ） | ％ | ％ |

→支社・支店等の皆様は、問 18 へお進みください

【事業承継について】

経営者の高齢化や後継者不足などにより、廃業する事業者の増加が懸念され、どのように事業を引き継いでいくかが、全国的にも課題となっています。そこで、市内に本社・本店等がある経営者の方にお伺いします。

問 12 事業を引き継ぐことについてお考えですか。（1つのみ選択）

1. 考えている 2. 考えていない

「問 12」で「2. 考えていない」と回答された方にお伺いします。

事業の引継ぎを考えていない理由について、最も当てはまるものはどれですか。（1つのみ選択）

1. 適当な後継者がいないため 2. 事業に将来性がないため 3. 業績が悪化しているため
 4. 贈与税などの費用の負担が大きい 5. 自分の代でやめるつもりだったため
 6. しばらくは自分で経営するため 7. その他（ ）

→問 18 へ

問 13 現在、後継者はお決まりですか。（1つのみ選択）

1. 後継者は決まっていない 2. 後継者は決まっている（後継者本人の了承も得ている場合のみ）

「問 13」で「2. 後継者は決まっている」と回答された方にお伺いします。

(1) 後継者に決まっている方は、経営者から見てどのようなご関係ですか。（1つのみ選択）

1. 親子 2. 親子以外の親族 3. 親族外の役員・従業員 4. 第三者

(2) 後継者の現在の年齢 歳代

(3) 承継に関して相談した機関があればご記入してください。

(4) 承継を予定している時期 およそ 年後

→問 15 へ

問 14 「問 13」で「1. 後継者は決まっていない」と回答された方にお伺いします。後継者が決まっていない理由として最も当てはまるものはどれですか。(1つのみ選択)

1. しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない
2. 後継者にしたい人はいるが、本人が了承していない又は本人がまだ若い
3. 後継者を探しているが、どうやって見つければよいか分からない
4. その他 ()

問 15 事業を後継者に引き継ぐに当たり、課題と思われるものはどれですか。(複数選択可)

1. 後継者候補の確保
2. 後継者の育成
3. 株主や従業員等の理解
4. 取引先との関係維持
5. 金融機関との関係維持
6. 登記などの手続きにかかる費用
7. 後継者が株式・不動産を買い取ること
8. 事業を引き継ぐ手順が分からない
9. どこに相談していいか分からない
10. 課題は特にない
11. その他 ()

問 16 事業承継に関して、今後相談してみたいですか。(1つのみ選択)

1. 相談してみたい
2. 相談する必要はない →問 18 へお進みください

「問 16」で「1. 相談してみたい」と回答された方にお伺いします。
相談してみたい機関はどこですか。(複数選択可)

1. 小樽市
2. 小樽商工会議所
3. 金融機関
4. 顧問税理士等
5. 北海道事業引継ぎ支援センター
6. その他 ()

問 17 事業承継に関して、相談してみたい内容はどれですか。(複数選択可)

1. 事業承継するメリット
2. 事業承継の進め方
3. 後継者について(後継者探しなど)
4. 今の状況で、事業を引き継ぐことができるかどうか
5. 事業承継にかかる費用について
6. 承継後の従業員について
7. 株式のことについて
8. 贈与税等の税金について
9. その他 ()

問 18 中小企業振興(支援)へのご意見・ご要望等がございましたら、ご記入ください。

[]

～ご協力ありがとうございました～